

平成29年1月31日

議員数と報酬のメリットとデメリットについての発言要旨

議員定数を増員・現状維持・削減した場合のメリットとデメリットについて

- 定数増の場合のメリット
- 多様な人が議員になるチャンスが増え、多様な考え方・意見を議会に反映できる
 - 各委員会の定数を7名以上確保できる
 - 2増にすれば議長が委員会に所属しなくてよくなる
 - 市民との接触が多様となり市民の意見を聴取しやすくなる
 - 行政を監視する目が増え、議員提案も増える可能性がある
 - 議員不在の区が少しでも減る可能性がある
- デメリット
- 議会費が増額する
 - 議員一人一人の責任が曖昧になる
 - 議会の独善という批判を受ける
 - 議会の中での合意形成に時間がかかる
- 現状維持の場合のメリット
- 市民の声を多様に反映できている
 - 現在はうまく行っている
 - 大きな変更がなく現状の形態を続けられる
 - 議会の能力の変化や比較をしやすい
- デメリット
- 議会は改革をしていないと評価を受ける
 - 議会の活動が活発になると作業量が増となる
- 定数減の場合のメリット
- 財政負担が軽減する
 - 発言等責任が明確になる
 - 議員の活動状況を市民が監視できる
 - 削減した報酬を市民サービスに回すことができる
 - 定数削減を求める市民の評価を得られる
- デメリット
- 3委員会定数の現状維持ができない
 - 市民の少数意見が反映されにくくなる
 - 多様性が減る
 - 立候補できにくくなる
 - 組織がないと新人は立候補しにくくなる ハードルが上がる
 - 区長等の意見を反映するには地域には一定の議員が必要
 - 一人一人の意見が大きくなる 個々の権限が大きくなる

報酬を増額・現状維持・削減した場合のメリットとデメリットについて

報酬増の場合のメリット	若者が参画し易い 多様な議員が増える 政策立案等に繋がる
デメリット	市の負担が重くなる 独善的と批判を受ける 報酬を目的にする立候補者が出てくるのでは 議員を続けることが目的になる
現状維持の場合のメリット	大きな変更が必要ない 市民の理解を得られやすい 報酬審議会の提案に従えば特に議員が考える必要がない
デメリット	議会が変化したとの印象を与えられない 金額で現状維持になると人事院勧告も否決せざるを得ない
報酬減の場合のメリット	財政の負担が軽減する 議会費を現状程度に考えると議員増に繋がる 志の強い人が立候補する
デメリット	有能な人の参画がしにくくなる 議会のアマチュア化や深い調査ができない 経済的な問題から不正を働く可能性がある モチベーションが下がる 多様な人が議員になるチャンスが減る 意見を反映させたり、チェックする議会の力が落ちる 可能性がある 資金力がないと議員になりにくくなる